

## 5 インド洋津波の対策に資する活動

### 5-1 インド洋津波災害多国籍調査団報告

#### 5-1-1 背景

2004年12月26日に発生したインド洋津波により、インドでは死者1万5千人以上、行方不明約7千人、被災者は65万人、経済被害10億ドルにも上ります（出典：CRED EM-DAT）。被害が一番大きかったのは震源地に近いアンダマン・ニコバル諸島で、インド本土では南東部の沿岸地域を中心に大きな被害を受けました。

アジアでは、政治的、宗教的な理由などから国の間の行き来が自由にできないこと、特に、大災害後には被災国からビザを取得することが難しいことがあります。また、政府の財政的理由から調査団を送れない国もあります。大災害の教訓を学び、知識やノウハウを共有することは今後の防災・復興対策方針を定めるのに有意義ですが、一方、被災地にとっては、いろいろな国からばらばらに送り込まれる調査団への対応は厄介なことになるという一面もあります。

#### 5-1-2 多国籍調査団の派遣

上記のような背景から、アジア防災センターはメンバー国の行政官、専門家で編成された津波災害多国籍調査を提案し、2005年4月8日から4月13日にかけてインドの南東部と南西部に派遣しました。メンバー国の防災担当行政官を対象とし、メンバー国における大規模災害後の多国籍調査団は、2001年1月のインド、グジャラート地震後にも被災地に派遣しています。

##### (1) 調査の目的

インド本土の津波による被害の状況を把握し、防災対策及び復興に関し提言を行い、津波から得た教訓を各国の今後の防災対策向上の参考に資することです。

## (2) 調査日程

日付 (2005年)	日 程	備 考
4月8日 (金)	内務省・国立防災研究所訪問 (デリー)	表敬訪問、情報収集
4月9日 (土)	デリーからティルヴァナンタプラム (ケララ州)へ移動(飛行機)	ケララ州(アラビア海に面した西 岸部)
	ケララ州被災地調査	車両による移動(西岸部)
4月10日 (日)	カニヤークマリ被災地調査	車両による移動(西岸部) カニヤークマリ(インド亜大陸最 南端)
	ティルヴァナンタプラムからティ ルチラパッリ(タミールナドゥ州) へ移動(飛行機)	タミールナドゥ州(ベンガル湾に 面した東岸部)
4月11日 (月)	ナガパッティナム、カッタロール、 ポンディチェリー被災地調査	車両による移動(東岸部)
4月12日 (火)	チェンナイ被災地調査	車両による移動(東岸部) チェンナイ(南インド最大の都市)
	チェンナイ被災地調査 夕刻、チェンナイからデリーへ移 動(飛行機)	車両による移動(東岸部)
4月13日 (水)	内務省・国立防災研究所訪問 (デリー)	調査結果概要報告

## (3) 参加者

No.	国 名	氏 名	所 属 名
1	アルメニア	アルバロ・シャバル シュ・アントニヤン	アルメニア国立地震防災調査研究所
2	インド	アミル・アリ・ カーン	インド内務省 国立防災研究所
3	インド	シーカ・チャトゥル ヴェディ	インド内務省 国立防災研究所
4	日本	馬場美智子	独立行政法人 防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター
5	日本	前田 憲二	気象研究所
6	シンガポール	ヤップ・コック・ ブーン	シンガポール市民防衛庁 第1市民防衛局
7	シンガポール	ゴー・ブーン・ハン	シンガポール市民防衛庁 市民防衛学院
8	スリランカ	カル・ガマゲ・ウイ ジェシリ	スリランカ国立防災センター

No.	国名	氏名	所属名
9	タジキスタン	ニギーナ・スレイモ ノブナ・アリエワ	タジキスタン国連開発計画 災害リスクマネジメントプロジェクト
10	アジア防災センター	角崎 悦子	主任研究員
11	アジア防災センター	石井 琢三	主任研究員
12	アジア防災センター	渡邊 タエ	管理部アシスタント
13	フランス	ピエール・アンドレ・ ロット (デリーのみ参加)	在インドフランス大使館
14	アメリカ合衆国	C. バラジ・シン (デリーのみ参加)	プロジェクトマネージャー USAID 社会開発部防災課
15	アメリカ合衆国	デービッド・A. ヘッ セン (デリーのみ参加)	USAID

### 5-1-3 調査の概要

#### (1) 内務省訪問

- ①訪問日：2005年4月8日（金）午前
- ②出席者：・内務省：スワミ課長、パスリジャ氏、プラカシ技師、スندا氏  
・調査団メンバー（フランスを除く）
- ③内 容：被害状況、災害後の対応状況説明



図5-1-3-1 インド内務省訪問

---

(2) 国立防災研究所（NIDM）訪問

- ①訪問日：4月8日（金）午後
- ②出席者：・NIDM クマール教授他  
・調査団メンバー（フランスを除く）
- ③内 容：NIDM の活動内容、被害状況説明

(3) 国連開発計画（UNDP）インド事務所訪問

- ①訪問日：4月8日（金）午後
- ②出席者：・UNDP ショイヤー副代表、キショー氏、パドマナバン氏  
・調査団メンバー（フランスを除く）
- ③内 容：UNDP の津波災害後の救援・復興活動内容説明

(4) ケララ州コラム郡庁舎訪問および被災地視察

- ①訪問・視察日：4月9日（土）午後
- ②出席者：・コラム郡：コラム郡長（スリニバス氏）  
・調査団メンバー（アメリカ、フランスを除く）
- ③内 容：コラム郡の被害状況、活動内容説明



図5-1-3-2 コラム郡被災地視察

(5) ケララ州アラプッタ・アレペイ（カヤクラム）郡庁舎訪問

- ①訪問日：4月9日（土）午後
- ②出席者：・アラプッタ・アレペイ（カヤクラム）郡 アラプッタ・アレペイ郡長  
・調査団メンバー（アメリカ、フランスを除く）
- ③内 容：アレペイ郡の被害状況、活動内容説明

(6) タミルナドゥ州カニャークマリ郡庁舎訪問（その1）および被災地視察

- ①訪問・視察日：4月10日（日）午前
- ②出席者：・カニャークマリ郡 カニャークマリ郡長  
・調査団メンバー（アメリカ、フランスを除く）
- ③内 容：カニャークマリ郡の被害状況、活動内容説明



図5-1-3-3 カニャークマリ郡被災地視察

(7) タミルナドゥ州カニャークマリ郡庁舎訪問（その2）

- ①訪問日：4月10日（日）午後
- ②出席者：・カニャークマリ郡：カニャークマリ副郡長  
・調査団メンバー（アメリカ、フランスを除く）
- ③内 容：カニャークマリ郡の被害状況、活動内容説明



図5-1-3-4 カニャークマリ郡副郡長訪問

---

(8) タミルナドゥ州ナガパッティナム郡庁舎訪問

①訪問日：4月11日（月）午後

②出席者：・ナガパッティナム郡：ナガパッティナム郡長  
・調査団メンバー（アメリカ、フランスを除く）

③内 容：ナガパッティナム郡の被害状況、活動内容説明

(9) ナガパッティナム郡被災地視察

視察日：4月11日（月）午後



図5-1-3-5 ナガパッティナム郡被災地視察

(10) ポンディチェリー連邦直轄地・カライカル郡庁舎訪問

①訪問日：4月11日（月）午後

②出席者：・カライカル郡 カライカル郡長  
・調査団メンバー（アメリカ、フランスを除く）

③内 容：カライカル郡の被害状況、活動内容説明



図5-1-3-6 カライカル郡長訪問

(11) タミルナドゥ州カッタロール郡庁舎訪問

- ①訪問日：4月11日（月）午後
- ②出席者：・カッタロール郡 カッタロール郡長（ベディ氏）  
・調査団メンバー（アメリカ、フランスを除く）
- ③内 容：カッタロール郡の被害状況、活動内容説明



図5-1-3-7 カッタロール郡長訪問

(12) ポンディチェリー連邦直轄地市庁舎訪問

- ①訪問日：4月12日（火）午前
- ②出席者：・ポンディチェリー連邦直轄地 チャンドラ副長官  
・調査団メンバー（アメリカ、フランスを除く）
- ③内 容：ポンディチェリー連邦直轄地の被害状況、活動内容説明



図5-1-3-8 ポンディチェリー連邦直轄地副長官訪問

---

### (13) タミルナドゥ州庁舎訪問

①訪問日：4月12日（火）午前

②出席者：・タミルナドゥ州 州政府救援担当長官（サンターナム氏）  
・調査団メンバー（アメリカ、フランスを除く）

③内 容：タミルナドゥ州の被害状況、活動内容説明



図5-1-3-9 タミルナドゥ州政府救援担当長官訪問

### (14) チェンナイ市庁舎訪問

①訪問日：4月12日（火）午後

②出席者：・チェンナイ市：チェンナイ市長  
・調査団メンバー（アメリカ、フランスを除く）

③内 容：チェンナイ市の被害状況、活動内容説明



図5-1-3-10 チェンナイ市長訪問



## (15) 内務省・国立防災研究所（NIDM）訪問

- ①訪問日：4月13日（水）午前
- ②出席者：・NIDM クマール教授、サジュナニ・アドバイザー他  
・調査団メンバー（アメリカを除く）
- ③内 容：調査結果の概要報告、情報交換



図5-1-3-11 国立防災研究所で内務省へ報告

## 5-1-4 調査の結果

現地を訪れたのは、津波災害から約3ヶ月が経過したところで、被災地では、大部分の瓦礫が撤去されている一方で、住宅に使用されていた赤レンガのかけらが散乱しているような状態でした。各種類の仮設住宅がすでに建設されており、多くの被災者が入居し、最低限の生活は出来る状態になっていました。飲料水は、ユニセフによる飲料水用タンクの設置や地元自治体の給水車の定期的巡回により、供給されていました。

今後、本格的復興に向かっていこうという段階で、特に生計の再建が大きな課題となっていました。主要産業である漁業は、漁師であった世帯主の死亡や漁船の破損、魚網の損失などにより、依然として大きな打撃を受けたままです。国からも災害見舞金が出ましたが、これらは一時的な支援に終わることから、継続的な生活復興支援策が必要と考えられます。

調査最終日には、内務省・インド国立防災研究所を訪問し、今回の調査で取りまとめた意見と提言の報告を行いました。参加者からは、行政、住民とともに、津波に関する知識や備えについての意識が十分ではなかったこと、津波に関する早期警戒システムが構築されていなかったことが被害の拡大につながったこと、家を建てる際に海岸から一定の離隔距離をとるという規則・基準が守られていなかったこと、行政とコミュニティが中心となって行われた被災直後の救援対応は適切だったこと、行政も含

---

めた支援関係者間の連携が取れていること、今回の津波被害によって防災全般を見直す契機となったこと、など多くの意見が出されました。

一方、参加者からの提言としては、災害対応のための中央・地方行政組織・体制の見直し、行政・住民に対する災害意識の啓発や災害に対する備えを強化し防災能力を向上、早急な早期警戒システムの構築、海岸から一定の距離を取るという建築規則・基準や沿岸地域の開発計画の見直しと遵守、津波に対応しうる建物構造の基準化、次世代への伝達のための仕組みづくりの必要性などが挙げられました。